

「平成 27 年度自然再生全国会議の報告について」

2016 年 2 月 14 日

吉田 稔

1. 自然再生の取組状況

平成 15 年に施行された「自然再生推進法」から 12 年余り経過。国、地方公共団体及び民間団体などの呼びかけにより、現在全国 25 箇所自然再生協議会が組織されている。

- ・協議会構成員数（全国合計）約 1,415 人（個人・団体）で 1 協議会あたり平均 57 人。
- ・自然再生全体構想は 24 協議会で作成。自然再生事業実施計画は 36 協議会で作成。

2. 全国会議の開催趣旨

国は全国的な事例などの情報提供を努めるとともに、自然再生の重要性に関する理解を促進し、地域における自覚を高めるために、普及啓発活動を積極的に推進すると必要がある。

そこで自然再生に取り組む自然再生協議会の構成員に対して、その活動状況についての情報交換及び先進事例に関する現地視察の機会を提供することにより、参考となる事例や課題への対応策等の情報の共有化を促し、もって各協議会における取組の推進を図るとともに、今後の自然再生の推進や制度見直しにおける検討資料とする目的で行われている。

3. 平成 27 年度の自然再生協議会全国会議プログラム（八幡湿原）

主催：環境省 自然環境局 自然環境計画課

日時：平成 27 年 10 月 8～9 日

場所：広島県山県郡北広島町など

今回の重要視点：全国の協議会におけるモニタリング手法やその他効果的取組、課題とその対応について、協議会間の情報共有化を行なった。

4. 実施内容

・10 月 8 日（1 日目）

- (1) 八幡湿原自然再生協議会対象地域の視察（約 1.5 時間）
- (2) 八幡湿原自然再生協議会の取組説明及び意見交換会（約 1.5 時間）
- (3) 懇親会（約 1.5 時間）

・10 月 9 日（2 日目）

- (1) 特別講演自然再生の取組と企業との連携（中国電力）
- (2) 分科会（テーマ：モニタリング）、全体会議

第一分科会：「地域住民参加型モニタリングの成功例」→地域住民参加型モニタリングを実施する上で役立つ方法や考え方および、実施した効果・メリットについて情報共有し、検討する。

第二分科会：「地域社会と連携したモニタリング等の取組」→地域の企業や学校、団体などと連携したモニタリング等の自然再生に関する取組について情報共有し、地域社会との連

携の推進について検討する。

第三分科会：「モニタリングの継続と結果の活用」→自然再生事業のモニタリング方法に関する工夫や、結果の活用方法について情報共有し、モニタリングの継続的かつ効果的な実施について検討する。

全体会議：「地域住民参加型モニタリング」を取り入れるまたは継続するための課題と解決策を検討し、とりまとめを含めて意見交換を行う。

5. 総括

私は24年度以来3年ぶりの全国会議の参加であった。今回、全国自然再生協議会のコアなメンバーが集まり、「モニタリング」という大きなテーマはで活発な議論が交わされた。

モニタリング手法に関しては、実施する場所、配置できる人材、費やせる人員と予算等の要素の違いがあり、それぞれの地域でそれぞれに一番合った手法を選択し実施されている。そのなかでいかに地域住民を巻き込んで活動を継続させるかという課題が多く取り上げられた。モニタリング作業は、成果・データとなる結果が必要になってくる。その過程は作業であり仕事であるため「楽しい・おもしろい」という要素は少ない。それをより多くの子供を含めた地域住民が集まってくるようなアイデア・工夫の創出が必要と感じた。

全国に25ある自然再生協議会は、陸域か海域かの2つに大きく分類される。陸域は取り組んだことが目に見えて成果が出る場合が多く、モニタリング活動にも参加しやすく人々のモチベーションも上がると思われる。評価においても成果が比較的短期間で目に見えてわかりやすい。

海域の場合は広くつながりがあり全体が可視化できないこと、気軽に入っていけない自然環境であることから、モニタリングが容易でない。生態系のなかで生物やその他の関わり合いが多いので取り組んだ成果に長時間かかり評価は難しい。今回は現況の事例報告だけにとどまったが、今後いかにモチベーションを上げていく方法などの意見や議論を深めていく必要がある。

自然再生事業を主導するタイプが、国、県、市町村、NPO・民間と大きく4つに分かれ、それぞれで参加している人々に意識の違いが大きくあることを感じた。国主体の協議会は、その規模も大きく予算も潤沢で、携わる人数も多く仕事として事業が進行しており、まるで世界の評価を見据えたビルを建てているというイメージである。県、市町村は国主体のものと形は小さくなるがその仕組みは同じで仕事として事業が進行して、国内での評価を見据えた小さなビルを作っているというイメージである。NPO・民間主体は、総会や理事会を開催する場所の確保や予算も厳しいような状態で事業が進行しているが、仕事としてではなく自分自身、他人、地域のために活動して、自分自身がこれが良いと評価した小さな集会所を作っているようなイメージがある。

資金が潤沢な場合は一流業者に発注受注して、そこに携わる人は仕事として責任とお金のため「損か得か」「無駄か効率的か」という価値判断を常に意識しながら実施している。そこに熱い思いの素人集は入り込めない。一方、資金はないけど心から自然を保全し再生したいと活動に携わる人々は、とても無意識的で「面白いからやる」、「楽しいからやる」、「一人になってもやる」と

いう意識ではなく感情・感覚で活動している。どちらが良いとか悪いとかはないと思うが、どちらの場合も人は集まってくるが前者には制限があり、後者の方は集まってくる人に制限がないのは確実である。そこで見えてきたのは自然再生活動を継続していくのは人であり組織でないということです。そして、先述したように自然再生を仕事あるいはライフワークととらえる違いでできたメリットをバランスよく広げていくことが重要だと思います。その一つとしてNPO・民間主体とか、熱い思いの素人集などに対して資金をバラまくのではなく、資金が回るように当人自ら考えた体制に支援することが重要だと考えます。

その活動を「やりっぱなし」にしないためにも計画（全体構想等）、モニタリング、評価は重要な流れです。その評価という部分に科学的な証拠を積み上げること、これは事例や学術的な成果を模倣、導入すれば、誰がやっても同じように流れ作業でできてしまうと思われる。その際に大切な事は、それにたずさわる人々が仕事の場合でも自分自身でその成果である未来のイメージが見えていること、マインドとかスピリットのことになりますが、根拠のない自信とか気配を感じる、変化の兆しみたいなことに重視していくことが重要だと思います。

以上